

# CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.109 January, 2011

## 目次

アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ ... 1	講演「東西の景観論・都市論の蓄積としての『日和下駄』を聴いて 文学研究科 M2 年 居石 哲也 ..... 7
報告・CAPS 主催連続講演会 「人間の安全保障と北東アジア」	報告・CAPS 主催 共同研究プロジェクト中間報告会 CAPS 主任研究員 愛甲 雄一 ..... 9
第1回講演・徐勝氏 「韓国併合 100 年を迎えた日本と韓国」 CAPS 特任研究員 高一 ..... 2	シリーズ・若者たちのアジア太平洋世界(第7回) 中国籍モンゴル人留学生の民族的アイデンティティに 関する研究をするに至った経験 CAPS 客員研究員 トク タホ ..... 10
第2回講演・寺西俊一氏 「地球環境保全とアジア環境協力の課題」 経済学部教授 高橋 史郎 ..... 3	報告・2010 年度学術研究員によるメンター研究会 認知言語学を生かした日本語教育 2010 年度 CAPS 学術研究員 秋月 康夫 ... 12
報告 CAPS 主催・連続講演会「映像の可能性」を終えて CAPS 特別研究員 山上 亜紀 ..... 4	シリーズ・本を読む 伊佐進一『「科学技術大国」中国の真実』(講談社 2010 年) 理工学部教授 山崎 章弘 ..... 13
国際会議出張報告 チェコ・プラハでの Inter-Disciplinary.Net 学会に参加して CAPS 特別研究員 渡邊 大輔 ..... 5	センター活動報告、センター招聘外国人研究員 ..... 14
報告・CAPS 招聘外国人研究員との研究交流 Aspects of compact city and slow city in present-day Tokyo ドイツ・ミュンヘン大学教授 Evelyn Schulz ..... 6	

## アジア太平洋研究センター (CAPS) からのお知らせ

CAPS 設立 30 周年記念・連続講演会  
「人間の安全保障と北東アジア  
サステナブルな地域社会をめざして」

アジア太平洋研究センター (CAPS) では来年度 (2011 年度) の設立 30 周年、ならびに 2012 年度の成蹊学園創立 100 周年を記念して、「人間の安全保障と北東アジア サステナブルな地域社会をめざして」と題した連続講演会を、今年度後半から開催しております。

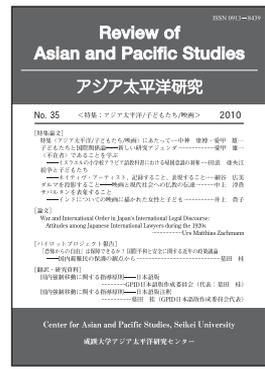
来る 1 月 22 日 (土) にはその第 3 回目として、オーストラリア国立大学教授のテッサ・モーリス＝スズキ教授をお招きした講演会を開催致します。教授には「再考・北東アジアの未来 (原題 Rethinking Northeast Asia's Future from the Perspective of Human Security: Migration, Diversity and the Regional Public Sphere)」と題されたご講演の中で、「人間の安全保障」の観点から移民や多様性、地域公共圏といった問題について語っていただく予定です。皆様、どうか奮ってご参加ください (詳細は右上の囲み記事をご覧ください)。



第 3 回講演会のお知らせ  
日 程 : 2011 年 1 月 22 日 (土) 15:00 ~  
テーマ : 人間の安全保障の観点から見た北東アジアの未来再考 : 移民、多様性、地域公共圏 (日本語直訳タイトル)  
講 師 : テッサ・モーリス＝スズキ  
(オーストラリア国立大学教授)  
場 所 : 成蹊大学 4 号館 101 教室  
(講演言語は英語、同時通訳付き)

センター紀要  
『アジア太平洋研究』(35 号・2010 年)  
が発行されました

アジア太平洋研究センターが年に一度発行している紀要『アジア太平洋研究』の最新号 (35 号 特集・アジア太平洋 / 子どもたち / 映画) が発行されました (目次については p.8 をご覧ください)。センターその他において無料で配布しておりますので、ご興味のある方はセンターまでご一報ください。



報告・アジア太平洋研究センター設立30周年記念連続講演会  
「人間の安全保障と北東アジア サステイナブルな地域社会をめざして」

第1回講演・徐勝氏(立命館大学法学部教授)

「韓国併合100年を迎えた日本と韓国 東アジアにおける脱植民地の課題」

CAPS 特任研究員 高一

2010年10月16日、本学3号館において立命館大学法学部の徐勝教授による講演会が催された。「韓国併合100年を迎えた日本と韓国 東アジアにおける脱植民地の課題」と題した今回の講演会は、成蹊学園創立100周年・成蹊大学アジア太平洋研究センター設立30周年記念連続講演会「人間の安全保障と北東アジア:サステイナブルな地域社会をめざして」の幕明けでもあった。当日の会場には70名ほどの市民・学生・教職員が駆けつけ、非常に活気ある雰囲気の中で講演会が行われた。講演終了後の質疑応答の時間には、本学学生を含む多くの方から質問が寄せられるなど、終始盛況であった。



〔講演中の徐教授〕

徐教授は冒頭で、「東アジアにおける脱植民地の課題」を、歴史的に、そして現在においても亀裂が走っているこの地域で「どう仲良くメシを食べていくのか」という問題でもあると規定したうえで議論を進めた。2010年が日本による韓国併合から100年を迎える節目の年であることから、講演内容の多くは日本と朝鮮の関係に割かれた。徐教授によれば、併合100年に際して日韓両国で多くの議論が展開されたが、その過程には若干の不満が残るとのことであった。そのような不満は、議論の多くが、韓国併合が適法であったのかという点、つまり適法/不適法という法の性格の問題にスポットをあててきたことにより起こるものであった。適法/不適法という法の問題に収斂されることで、韓国併合が日本の東アジア支配・侵略という射程でとらえられず、さらには「文明と野蛮」という価値観を有する西洋世界が世界大に拡大される中で起きた事象だと理解されていなかったのである。

また、韓国併合から100年を迎えての内閣総理大臣談話(「菅談話」)についても次のような批判が加えられた。談話のなかで「政治的・軍事的背景の下」に植民地支配が行われたとなっているが、これは一体何を意味するのか。強圧ではないのだろうか。また、奪われたのは「国と文化」だとされているが、なぜ「生命・財産」というコトバが入っていないのだろうか。韓国併合の際の韓国は大韓帝国のことを

指すのであるが、「菅談話」において用いられている韓国は、大韓民国と区別されておらず、あたかも朝鮮の南半分である大韓民国を併合したかのようにも解釈できるといった問題点を指摘した。そのうえで、2002年の日朝平壤宣言で明らかにされた朝鮮の北半分との問題は棚上げにされたままであり、併合の歴史が北にも及ぶものだとして認識するならば、日本政府は朝鮮半島での和解平和政策に参加しなければならないと強調した。

このように、韓国併合100年をめぐる日韓での動きに対して厳しい批判の目を向けるとともに、徐教授は東アジア脱植民地化の課題が韓国と日本の双方に課せられていると指摘した。まず韓国での課題については、親日派問題の克服が重要であるという。親日派問題とは、日本の植民地支配に協力的であった親日派が韓国社会に堂々と登場している問題を意味する。解放以後、このような動きは綿々として韓国の政治社会経済の中心部にあったが、現政権になってより顕著になっているため、韓国での脱植民地化の課題は今日なお非常に重い問題として突きつけられているとのことであった。

続いて徐教授は、脱植民地化は植民地にされた側だけではなく、した側においても問題になっているとし、日本が向き合うべき課題についても言及した。興味深いのは、日本の脱植民地化の過程として、過去における日本人への国家暴力に対して、日本政府による行動が必要だと述べた点である。日本国家は治安維持法やレッドパージに対してなんら責任をとっていないし、政府が公式に認めたことがない。軍人恩給を与えながらも、軍国主義の犠牲になった人には何もしていない。つまり、日本国家は沖縄やアイヌのみならず日本国民を支配してきたというのである。徐教授は、そのような取り組みは、朝鮮に対する過去清算よりも先に行われて然るべきだと指摘した。

最後に徐教授は、「新たな文明と野蛮論」の登場に対する危機感を聴衆に訴えた。かつては文明を伝播するという使命感をまとった西洋が、野蛮を文明に導くという考え方によって西洋外の世界に住む人々の決定権を剥奪したのであるが、今日では、かつての「文明と野蛮」が「民主主義と非民主主義」という名に置き換えられている状況にあるのではないかと問題提起した。「民主主義」なのか否かによって現代世界が階層秩序化されているというイメージであろう。そして、「民主主義」でないことが「テロリスト」、「ならず者国家」、「悪の枢軸」と

いった形での分類化につながるのである。「民主主義」というコトバの持つ「権力」に警鐘を鳴らした

示唆に富む見解だといえよう。

第2回講演・寺西俊一氏(一橋大学大学院経済学研究科教授)  
「地球環境保全とアジア環境協力の課題」

経済学部教授 高橋 史郎

当センターが設立30周年を迎えるにあたり、その記念企画として「人間の安全保障と北東アジア持続可能な地域社会をめざして」と題した連続講演会を今年度より開催することとなった。第2回では、「地球環境保全とアジア環境協力の課題」というテーマで、一橋大学大学院経済学研究科の寺西俊一教授に講演をしていただいた。

講演の冒頭で寺西先生がまず強調されたことは、地球環境問題とアジアがどう関わっていくかという視点のもと、アジアにおいて日本がなすべきこととして経済協力の枠組みの重要性はもとより、環境協力の枠組みの必要性であった。日本での水俣病などの経験的事例をまず一つ挙げられたが、アジア・エリアでの環境破壊の深刻化に「くさび」を打ち込みたい、との熱意が感じられた導入部分であった。「アジアでの環境協力」、本講演における寺西先生の重要な第1のキーワードであろう。

続いて、サブプライム・ローンなどのグローバル規模での深刻な経済危機の問題に触れられた。例外的に経済成長・発展を続けている中国については、投機的資金の流入、中国産不動産バブルなどを例に、その不安定さの根拠を挙げられたが、これは経済危機のみをことさらにクローズアップするのではなく、むしろもう1つの重要な危機を強調するためのキーワードへ導くための予兆的な喚起ではないだろうかと思われた。

さらに、90年代後半のやはりグローバル規模での環境問題の意識の高まりに関して、地球温暖化について早期から警鐘を鳴らしていたジェームス・ハンソン議員(米、上院)の言を辿りながら、経済危機同様に環境対策も危機にあり、しかも対策が遅れているという深刻さがあることに言及された。

ここで披露された第2の重要なキーワードが「Double E Crisis」である。第1の「E」が「Economy(経済)」であり、第2のそれが「Environment(環境)」を意味している。それぞれの「E」が危機に瀕しているが、後者の「E」の方がより深刻な状況にある、とのことである。

この環境問題について、領域的、質的、空間的、時間的という4つの次元での問題群に整理されたうえで、それぞれを足元から地球規模まで広がる多様な複合的な問題群の集合だとし、人間生活の豊かさの内実をめぐる現代的危機としての共通性があると指摘された。

問題の提起と整理の後、ご自身がなされている具体的なアクションについての話に移っていった。

先生は1990年初頭以降、アジア・太平洋NGO環境会議のネットワーク活動に取り組まれている。会議の成果は、『アジア環境白書』にまとめられており、同書を通して「地球環境保全はアジアから!」、「アジアから地域環境『協治』の構築をめざして!」などのメッセージを発信されているそうである。



〔講演中の寺西教授〕

その後、臨場感に溢れる現場の写真を複数紹介しながら、躍進のアジアと難題を抱えるアジアとの対比という視点で、アジアに内在する本質的な問題点の追及に至っていく。

まずアジア経済の急成長の特徴を、特異的な工業化(圧縮型工業化)、アジア的農村社会の構造的な疲弊化と増幅された「爆発的都市化」、資源浪費的な大量廃棄型社会の出現という3つのパターンに分類され、公害・環境問題の複合的な激化、対応の立ち遅れと解決の困難性に言及された。まとめるところである。

- ・日本で歴史的に経験してきた事態と比して、未曾有の事態の悪化や深刻化が進んでいる。
- ・日本の経験と類似するような事態の“後追い”に対して、日本サイドの国際的な責任と役割が直接的・間接的に問われている。

様々な問題点を抱え、「解」を得ることが難しいアジア環境問題であるが、提示された問題への現時点での「解」は次のとおりである。「アジア環境共同体」というキーワードのもと、「アジア環境協力ネットワーク」の多面的、重層的な推進が必要であり、そのためにはアジア各国・地域の中央および地方政府(地方自治体)、民間企業、NPOやNGO、さらにはそれらの諸活動をサポートする市民、学生および研究者が相互交流を深め、それが相互信頼、相互協力に至る地道な積み重ねが必要である。

その後、質疑応答に入ったが、数件の質問に対しても講演中と同様に熱の入った回答をいただいた。講演内容を振り返りながら、とくに印象深かったのは、「アジアに伝えないと戻れなくなる」、「アジアはすべてがリンクしている共同体である」との言葉であった。深く胸に刻まれたメッセージである。

## 報告

CAPS 主催・連続講演会「映像の可能性 文化を記録するとは何か」を終えて  
CAPS 特別研究員 山上 亜紀

記録媒体としての映像には、どのような可能性があるのだろうか。昨年度の映画上映会を機に沸いたこの疑問に何らかの解答を見出すべく、2010年度、センターでは映像制作に携わる先生方をお招きして、文化を記録する媒体としての映像について考える連続講演会を開催した。全3回の連続講演会では、国内外の映像を上映し、それぞれ映像を制作された先生方に解説をしていただくと共に、映像制作の歴史的な変遷などについてお話いただいた。

第1回は、長年、世界各国の民俗映像を撮影されている、ビジュアル・フォークロア代表の北村皆雄先生をお招きし、沖縄・久高島のイザイホーと呼ばれる神事に関する映像を含め、3本の映像を上映した。イザイホーは久高島の女性が神女となる成巫式で、12年に一度行われていたのだが、1978年を最後に現在では中止されている。1966年に撮影されたイザイホーの貴重な映像と共に、その後の島の人々の生活と年中行事の記録や、新しく神として誕生した女性の映像が上映された（詳細は、CAPS Newsletter No.107を参照）。

第2回は、映像人類学の分野において近年活躍されている、信州大学准教授の分藤大翼先生にお越し頂き、カメルーンのパカ（Baka）族を対象とした映像を2本上映した。分藤先生には、上映作品の解説に加えて、映像人類学の学問的な歴史についてお話頂き、ご自身が映像制作をされるようになった経緯や、映像制作を介した現地の人々との関係などについてお話いただいた。

最終回の第3回は、各国のドキュメンタリーや、NHKの番組制作に携わっていらっしゃる、映像ディレクターの弘理子先生にご登壇頂き、築地市場に関わる人々とかねらの技能、さらに築地市場が歩んできた歴史などについて解説して頂いた。築地市場の場内の構造や、せりの仕組みなどの詳細な説明に加えて、撮影に至る経緯や撮影に際して生じた問題、撮影に課された制限などにも言及して下さった。

私自身、昨今の映像機器の小型化により、フィールドにハンディカムを持ち込み、映像を撮り始めた人間の一人である。技術的な部分はもちろん論外だとしても、映像を介して文化を記録し、現地を知らない人々にその地の現実を提示することができる立

場に、私もある。ことばでは表現しきれない現実と感覚を、どのように表現すべき、もしくは表現できるのか。様々な視点や異なる立場から映像を介して対象を描く先生方のお話には、私自身が抱えていた疑問を解く鍵が隠されていたように思う。

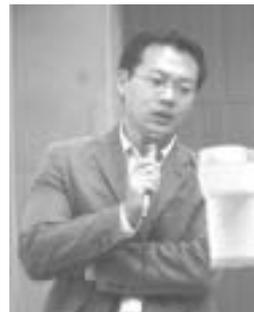
今現在中止されているイザイホーの記録を映像として残した北村先生は、映像が、ある文化や祭礼が消え去ってしまったときに再現できるものであって欲しい、と述べた。分藤先生は、赤ん坊にお乳を飲ませる母親の姿や、パイプをふかす老人の顔など、論文で主題となりえない人々の日常的な営みを映像は捕らえ、表現することができる、と指摘された。我々がフィールドに魅かれ、何度も訪れる背景には、学問上のことばから抜け落ちる、当たり前のように流れるかれらの日常にもあるのではないかと。

そして最後に、番組制作に携わる弘先生の「知ったつもりになっていることを、カメラを通して違う視点で見たい」ということばからは、映像制作に伴う制約や障害を越えられるだけの映像に対する思い、映像を介して何かを表現したいという確固とした信念を感じた。

講演して下さった先生方のような信念を持つためには、相応の経験と努力が必要であり、それを乗り越えてこそ、映像に説得力が伴い、意味を成すのではなからうか。講演会に来場して下さった参加者の方々の表情から、映像の計り知れない可能性を再認識させられた連続講演会となった。



〔第1回・北村先生〕



〔第2回・分藤先生〕



〔第3回・弘先生〕

## 海外出張報告

## チェコ・プラハでの Inter-Disciplinary.Net 学会に参加して

CAPS 特別研究員 渡邊 大輔

2010年11月、チェコ共和国の首都であるプラハに、Inter-Disciplinary.Netが主催するグローバルカンファレンスでの学会発表のため訪れた。この団体は、もともとは冷戦期に、相互交流が難しかった西欧と東欧の研究者が交流をはたす場として構想されたものである。特定の学問分野に特化するのではなく、いくつかの個別具体的なテーマを設定し、さまざまな専門をもつ研究者が互いの研究成果を発表し、コラボレーションすることを目的としている。1999年に Inter-Disciplinary.Net としてNPO化し、現在は3領域、9つの分野において50以上ものサブテーマが扱われている。渡邊が参加したテーマは Dying and Death であり、同テーマを題材とした7回目のカンファレンスとなる。

参加者は、学際性を重視するというコンセプトを地で行く、非常に多様な顔ぶれであった。ハイデガーを通じて自律と死について論じる哲学者、アメリカにおける安楽死法制をめぐる問題を論じる法学者、メディアにおける死の表現規制と新しい試みについて論じるメディア研究者兼ドキュメンタリー・ディレクター、シンガポールの華僑社会におけるホスピスのあり方について紹介する大学院生、救命現場における死の判断基準を論じる救急ナース、オーストラリアのHIV患者について論じる社会学者などである。発表者の多くはアメリカかイギリスの出身者であり、東欧からの参加者は少なく、アジア系も筆者を含めて4名であった。発表は、パワーポイントスライドなどを一切使わず、言葉での説明と長時間のディスカッションを重視するスタイルで行われ、専門や経験を踏まえつつも、それらにとられない柔軟な議論が展開された。

筆者は、CAPSの「アジア太平洋地域における社会的不平等の調査研究」プロジェクトに所属し、とくに高齢化する中での高齢層の社会的不平等についての研究を行っている。高齢化がより一層進展する中で、今後、必然的に多くの高齢者が亡くなる多死社会が訪れることとなる。今回の発表では、これまでの同プロジェクトでの知見を踏まえつつ、来るべき多死社会における「理想の死」についての言説についての議論を分析し、報告した。具体的には、日本における「ピンピンコロリ(ピンピンと元気に生きて、最期はコロリと苦しまずに死にたい)」という言葉に注目し、この言葉がそもそもは長野の一方のローカルな言葉であったものが、長野の安価の医療費の秘密として扱われ、さらに健康長寿の理想として語られ、消費されてゆく過程について報告した。とくに、「理想の死」と経済性や家族構造の変

化、医療供給体制などとの関係性について扱った。ディスカッションでは、日本と欧米のコミュニティの違い、とくに宗教的連帯の相違などについての質問などが提起され、コミュニティにおける死や看取りのあり方について、個人化が進展し、さらに宗教的基盤が欧米と異なる日本の特徴についての議論がなされた。日本では、家族のあり方については多くの議論がなされているが、一般的に等閑視されがちな宗教や信仰についての指摘が多くなされ、新しい視点を得ることができる議論を行うことができた。



〔 ILC チェコにてホルメローバ氏と(右は渡邊氏) 〕

また、今回の出張にはもう一つ目的があった。それは、国際長寿センター(International Longevity Center、以下 ILC と略)のグローバル・アライアンスの一つである ILC チェコでの研究ミーティングであった。同センターにて、代表であるホルメローバ氏(Dr. Iva Holmerová)にお会いし、筆者が共同研究者と加わっている ILC 日本の「在宅介護・医療と看取りに関する国際比較研究」について、調査への協力と情報提供について相談した。お話をさせていただく中で、ホルメローバ氏は医師であり老年学者であるとともに、優れたソーシャル・アントレプレナーであるという印象を受けた。高齢化が急速に進展しているものの、まだまだ高齢者研究が進んでいないチェコにおいて、冷戦期から新しい人材の発掘、育成とともに、チェコ国内、国外とネットワークを構築し、またそのための母体となる NGO 設立などに尽力している姿には、大変に感銘を受けた。同時に、日本における高齢者政策の経験は、今後高齢化をする多くの国に役に立つものであるということに改めて感じる機会となった。

今回のプラハへの出張は、学会発表と研究ミーティングと多忙なものであったが、多くの研究者と出会い議論することができる大変実りのあるものであった。なお、プラハはもっともヨーロッパらしいといわれる美しい都市であり、食もお酒も日本人の好みに合う素晴らしい土地であった。機会があれば、ぜひ再び訪問したい。

## 報告

## CAPS 招聘外国人研究員との研究交流

2011年10月25日(月)から11月22日(月)までの約1ヵ月間、アジア太平洋研究センター(CAPS)が行う「招聘外国人研究員制度」を利用して、ドイツ・ミュンヘン大学のEvelyn Schulz教授が成蹊大学に研究のため滞在されました(本学受入研究者は文学部の三浦國泰教授)。Schulz教授には滞在期間中に本ニューズレターにご寄稿いただいた他、11月17日(水)にはCAPS主催の拡大研究会にて、「東西の景観論・都市論の蓄積としての『日和下駄』」と題された講演(日本語)を行っていただきました。以下、ご寄稿いただいた記事(英文)並びに講演会に参加された文学研究科大学院生・居石氏による講演内容の説明記事を掲載いたします。

## Aspects of Compact City and Slow City in Present-day Tokyo

ドイツ・ミュンヘン大学文化学部日文学科 教授 Evelyn Schulz

Over the past few years, discussions on enhancing the appeal of cities have started in Japan and are now taking place throughout the country. The trigger for this development has been the fact that Tokyo, which is playing a critical role as the capital of Japan, has now reached a point where it has become necessary to create itself anew, to regenerate its functions as a metropolis, and to provide plans for urban development that meet the demands of the 21<sup>st</sup> century. The future of Tokyo is therefore closely associated with urban regeneration and renaissance as well as the building of a sustainable city.



〔生活色豊かな東京の roji (路地)〕

Highly complex problems such as the transition from a growth-oriented society into a mature society, the aging population and the declining birth rate, the approaching end of the petroleum-oriented era, global warming and climatic changes, and even the recent financial crisis have to be understood as the background on which the current situation is based. It is in this context that the urban models of both the *compact city* and the *slow city* have emerged as valid models of a sustainable city.

The idea of a *compact city* originally comes from

urban planning philosophy and measurements which started in Europe in the 1970s. The idea of the *slow city* has its origins in the Italian notion of *Città Slow* or *Slow City*, a network of towns and cities which makes people and the environment – not the global economy, mobility and industry – the focal point of urban life. *Città Slow* encourages the development of practical policies to benefit local communities in line with Agenda 21, a program run by the United Nations heading for sustainable development. A key aspect is making good use of regional produce. Basically, both urban models and their underlying philosophy are aimed at making today's cities sustainable. In other words, they aim to control the suburbanization of the metropolis and to limit living areas to within walking distance in order to regenerate communities and to create cities that are comfortable to live in. It also aims to create cities where workplaces and residences are close together by implementing redevelopment and regeneration projects.

There are currently many redevelopment and regeneration projects throughout Tokyo, including large-scale projects in Shiodome, Shinagawa, and Roppongi Hills, which together symbolize the globalization of Tokyo. Since the residents of construction projects such as Roppongi Hills and Tokyo Midtown can enjoy their lives in comfort without feeling the need for cars though such major urban complexes can, on second thought, be seen as a kind of *compact city*. However, such constructions imply a globalized, consumer-driven culture and lifestyle as well as an urban space that lacks the distinctive regional characteristics and the individuality that can collectively be called “local colour”.

Different from such homogenized urban space consisting of logic and efficiency, some *slow city* spaces within Tokyo have the following characteristics. Urban researcher Hisashige Tetsunosuke lists the five conditions of a *slow city* in his book on urban development theory titled *The Japanese*

*Slow City* (久繁哲之介 『日本版スローシティ』 学陽書房、2008):

- 1) Humanism: People can walk around in people-friendly public spaces at a comfortable pace.
- 2) Slow food: People can enjoy locally produced food.
- 3) Involvement: Citizens can participate in the region's culture and folklore.
- 4) Exchange: People can talk to each other, look at the scenery, and are comforted by being in the space.
- 5) Sustainability: The lifestyles and intentions of the citizens are taken into consideration.

Urban spaces in Japan that meet these five conditions are the *roji*, i.e., *alley-type* quarters. One very important characteristic of such quarters is the fact that they are in many cases inaccessible to cars, as they consist of narrow paths and streets. Another important characteristic of such quarters is the fact that very often it is impossible to make a distinction between public and private spaces. In this regard *roji* areas hold an ambiguous position in modern urban planning. This type of quarter is also a space where neighbours can come together to communicate.

Yet, with the introduction of Western urban planning policies during the Meiji period such alleys began to become regarded as a symbol for poverty and backwardness. Accordingly, in the course of the 20<sup>th</sup> century urban development policies and industrialization caused these alleys to be gradually erased from the cityscape. Instead, the land was used to build the newest and most modern types of residences and streets.

Recent theories on Japanese alleys, however, have emphasized the idea that they provide rich and varied living spaces that express links with history and tradition. I would also like to add that alleys as an idea are once again highly valued for providing intimacy within the city, even though



〔昔ながらの駄菓子屋も残る *roji* (路地) 地域と、近代的な高層ビルのそびえたつ地域とが同居する現代の東京〕

they have not been thought of like this in the past. When I speak of the alleys as an idea I mean an urban space that exhibits the tenderness inherent in human nature, a space where an urban *slow-life* style is possible. The residents are able to feel inward peace and have room to breathe, children can play within the neighbourhood, and the elderly can stop and chat in the streets. Walking is enjoyable, since local traditions and the appeal of nature within the city can be rediscovered. A lifestyle where one's workplace and one's residence are close to each other is possible.

In other words, towns with alley-type streets actually provide a form of *slow* as well as *compact city-type* Japanese urban space. The secret of the success of such alley-type areas as Yanaka, Nezu, and Sendagi (collectively called Yanesen) as well as Kichijoji, Kagurazaka and Okubo lies in the fact that they are precisely this type of city. The key to success for the citizens of these locations has been lying in the way they have first rediscovered the culture and environmental characteristics distinctive to their particular areas for themselves and then utilized these to create their own brand rather than merely creating yet another consumption-based space.

講演「東西の景観論・都市論の蓄積としての『日和下駄』」を聴いて

文学研究科社会文化論専攻 博士前期課程2年 居石 哲也

「東西の景観論・都市論の蓄積としての『日和下駄』」と題された今回の講演は、永井荷風による東京を舞台とした散歩文学である『日和下駄』に描かれた江戸の都市から、彼の都市論や都市美の理念を読み取ったものである。

講演者の Evelyn Schulz 氏は、以前にも『日和下駄』における荷風の都市論をテーマに講演している。その際は、都市空間を歩く者としての *flâneur* (フランス語で遊歩者、散歩者) を、産業革命後の近

代文学に登場した新たなヒーローとして捉え、西洋文学における *flâneur* と日本文学における *flâneur* の違いを論じた。

今回の講演は前回の講演を発展させたものである。新たな課題として、『日和下駄』におけるフランスの地誌的随筆、文芸評論、文学の引用、江戸文学の分析、路地の理想化、都市美の理念と現代都市との関連性、以上の四点を挙げており、今回の講演はこれらの視点から、特に路地に重点を置

いて語られた。

講演の概要は以下のようなものであった。

Schulz氏は、『日和下駄』は世紀末フランス文学と「近世ディレッタントイズム」の影響を受けていると言う。荷風の江戸文学や散歩への傾倒は、世紀末フランス文学に感化されたものであった。特に、近代化により大都市となったパリの都市としてのあり方を論じたÉmile Magneの『都市美論』が、荷風に東京と言う都市に対して関心を抱かせる契機になったと指摘した。これらの影響や関心のもと、荷風は散歩によって、東京のまちなみの中から近代化する以前の江戸の風景を見出し、その風景やまちなみを『日和下駄』に描写した。

都市空間は様々な過去の蓄積であるという。都市のあらゆる場所に、その都市の歴史が刻まれている。荷風は作品において、明治以降に近代化された東京の中から江戸の風景を切り取っている。それぞれの風景が江戸のどの時期のものなのかを示すため、荷風は17世紀から19世紀までの多くの江戸文学や浮世絵などを引用している。

荷風は『日和下駄』で、東京に残る江戸の痕跡を散歩により案内しているが、とりわけ関心を向けられているのが路地や寺院である。Schulz氏は、特に荷風の路地の理想化に着目した。当時、路地は混沌とした印象や猥雑さによりネガティブなイメージで捉えられ、明治以降の開発により取り払われてしまった。しかし、荷風は路地を庶民の生活の場であり、庶民の生活文化が息づく空間であると考えた。荷風が散歩で見つけた路地も江戸の頃と変わらず庶民のいきいきとした生活であり、彼は路地に江戸の面影を見出したのだと、Schulz氏は指摘した。

最後に、Schulz氏は現代における路地の意義についても言及した。路地の持つ曖昧さや独自の生活文化は、現代都市の強みになると言う。そのため、路地を描写した『日和下駄』は、日本のまちづくり

にも一つの視点を提供するものになり得るのではないかという可能性を示して、講演は締めくくられた。



〔写真は講演者のSchulz教授〕

講演は日本文学や永井荷風に馴染みのない筆者にとっても、多くの示唆に富むものであり、なかでも、路地の持つ魅力の評価や路地が与える現代都市への新たな視点は、大変興味深いものであった。

路地の持つ猥雑さは、実際のまちづくりの現場でもにわかに注目を集めている。例を挙げれば、札幌市では「創生川イースト」と呼ばれる市の一地域を、隠れ家的な文化空間の創出を目指し、あえて猥雑さをだすような地域づくりを行っている。整然と区画割りとなされ、路地が存在しなかったまちにとって、このような空間はかえって人々の目に新鮮に映っているという。現代に生きる者にとっても、路地は大きな魅力を持っている。

永井荷風が『日和下駄』で路地を再評価したように、現在再び路地が脚光を浴びつつある。そのため、散歩というまち歩きによって町の魅力を発見していく『日和下駄』は、現代のまちづくりという新たな文脈においてさらに輝きを増すというSchulz氏の言葉は、非常に鋭い指摘であると言える。

#### センター紀要『アジア太平洋研究』最新号(No.35・2010)が発行されました

##### 目次

特集・アジア太平洋/子どもたち/映画

特集 アジア太平洋/子どもたち/映画 にあたって  
 . . . . . 中神康博・愛甲雄一  
 子どもたちと国際関係論 新しい研究アジェンダ  
 . . . . . 愛甲雄一

不在者であることを学ぶ イスラエルの  
 小学校アラビア語教科書における帰属意識の剥奪  
 . . . . . 田浪亜央江

紛争と子どもたち ネイティブ・アーティスト、  
 記録すること、表現すること . . . . . 細谷広美  
 ダルマを投影すること

映画と現代社会への仏教の伝達 . . . 中上淳貴  
 サバルタンを表象すること インドについての  
 映画に描かれた女性と子ども . . . . . 井上貴子

##### 各種論文

War and International Order in Japan's  
 International Legal Discourse: Attitudes among  
 Japanese International Lawyers during the 1920s  
 . . . . . Urs Matthias Zachmann  
 「恐怖からの自由」は保障できるか? 国際平和と安全に  
 関する近年の政策議論 国内避難民の保護の観点から  
 . . . . . 墓田桂

##### 翻訳・研究資料

《翻訳》国内強制移動に関する指導原則 日本語版  
 . . GPID 日本語版作成委員会(代表:墓田桂)  
 国内強制移動に関する指導原則 日本語版注釈  
 . . . 墓田桂(GPID日本語版作成委員会代表)

## 報告

## CAPS 主催 共同研究プロジェクト中間報告会

CAPS 主任研究員 愛甲 雄一

アジア太平洋研究センター(CAPS)で行われているさまざまな研究プロジェクトのうち、複数の研究者が集い3年に渡って行うそれが、「共同研究プロジェクト」である。このプロジェクトではその研究成果を学内外に還元することを目的に、2年目あるいは3年目の秋、その進捗状況および今後の課題等について、メンバーの方から報告していただくことになっている。その「中間報告会」が今年も11月25日(木)13:30から3号館101教室で開催され、2年目を迎えた2つのプロジェクトから、各代表者による報告が行われた。

そこで以下では、素人が理解した範囲のものではあるが、それらの報告内容に関する紹介、並びにそれへの感想を記すことにしたい。

「P2P オーバレイ・ネットワーク」プロジェクト  
(代表・滝沢誠 理工学部教授)

本プロジェクトの目標は、コンピューター同士が対等な関係(これがPeer-to-Peer [P2P]である)にある時にどうすれば別のコンピューターから確実な(それもなるべく消費電力を抑えて)情報を取得できるかを考察、そのための具体的なピア間プロトコルを設計しようとするところにある。従来の情報システムではサーバーとクライアントとが明確に区



〔報告中の滝沢教授〕

分された形態が主であり、したがってサーバーというコントローラーから流れてくる情報は、概ね信用度が高いものであった。ところが、昨今普及しつつあるこのP2Pではすべてのコンピューターがサーバーにもクライアントにもなる中心的コントローラーの欠如した状態にあり、したがってどうしても誤作動が生じたり、あるいは誤った情報がもたらされたりする可能性が高くなる。ゆえに、この状態をどうして正しいピア間の信用可能性を高めていけばよいのか、既に情報社会の真っ只中にあるわれわれにとって喫緊とも言えるこの課題に積極的に取り組んでいるのが、本共同研究プロジェクトである。

しかし本プロジェクトが興味深いのは、この種の考察が、生身の人間同士がお互いどうやって信用性の高い情報を得ているのかをモデルにしつつ、行われていることである。この点はこの種の研究からもっとも遠い所にいる筆者のような人間にとって目

から鱗とも言えるようなアプローチであり、コンピューターのような先端技術と雖もやはり人間が使う技術なのだという事を再確認した瞬間であった。しかも滝沢教授によれば、寛容さをベースにしたアジアの人間関係は、この種の考察において重要な示唆を与えるものようである。本研究がこの辺りも視野に入れつつ進められているところに、このプロジェクトがCAPSにおいて行われているその所以がある、と言えるだろう。

「日中経済刑法」プロジェクト  
(代表・金光旭 法学部教授)

本プロジェクトは日本と中国双方における経済刑法、つまり経済活動における違法行為を取り扱う刑法の比較研究を目指したものである。金教授によれば、その経済刑法をめぐる日中間の最大の違いは刑事罰並びに行政罰の射程にあり、中国では行政罰が広く適用され刑事罰は重大犯罪のみに限



〔報告中の金教授〕

られるのに対し、日本では、行政罰の濫用がなされた戦前の反省からその射程を狭く設定、多くの経済犯罪が司法の手で裁かれるようになっている。ところが本プロジェクトを通じて日中双方の刑法研究者が幾度か会合を重ねた結果、昨今の新たな傾向として、両国の経済刑法が「接近」とでも言うべき様相を示し始めていることを発見するに至った。特に成長著しい中国が経済活動を活発化させつつあるのに伴い、両国ともに経済に関わる犯罪が増大・多様化、ゆえに犯罪抑止を目的として刑事罰による早期介入の要請が高まったことが、その背景にあるらしい。

したがって金教授によれば、今後日中それぞれの刑法を整備していくに当たって、双方が相手のケースから多くを学び得るのではないかと、いう。今や日本にとっても中国にとってもお互いは経済上のパートナーとして無視できない存在になっており、それだけに両国を巻き込む経済上の犯罪も増えこそすれ、著しく減少していくとはなからう。だとするならば、そこで改めて両国間における経済刑法の類似性や相違といったものが多くのひとびとの関心事となるはずであり、その意味で、本研究プロジェクトはきわめてトピカルなテーマを扱っていると言える。

## シリーズ 若者たちのアジア太平洋世界 (第7回)

『CAPS Newsletter』では昨年度から、成蹊大学所属の若手研究者が行っているアジア太平洋世界の研究や諸活動について、紹介を行っています。今回は、アジア太平洋研究センター(CAPS)に今年3月から客員研究員として在籍しているトク・タホ氏に、ご自身が現在行われている研究に至ったその経緯について、ご説明いただきました。

## 中国籍モンゴル人留学生の

## 民族的アイデンティティに関する研究をするに至った経緯

CAPS 客員研究員 トク タホ

近年、留学による学生の移動もますます活発になる中で、アジアでは各国から日本への留学が増大している。日本学生支援機構の統計によると、中でも中国からの留学生数(台湾を除く)が79,082人(59%)で、第一位となっている<sup>1</sup>。その背景には、日中両国の留学政策と出国入国管理及び難民認定法の緩和等が深く関係している<sup>2</sup>。

中国人留学生総数の中では一般的に漢族の留学生が圧倒的多数を占めると思われがちであるが、実際はモンゴル族等の少数民族も多数含まれている。そのモンゴル人留学生の総数が、2005年の段階では6000人を越えている<sup>3</sup>。これは、中国人留学生総数の7%以上をモンゴル人留学生が占めていることを意味する。この留学生の割合は、中国の総人口13億2千万人(2009年現在)の中で中国領内に生活するモンゴル人580万人が占める割合0.46%をはるかに上まわっている<sup>4</sup>。

こうした状況を招いている理由としては、次の4点が考えられる。まず第一に、モンゴル族青年は職を求めて来日する。内モンゴル自治区の中でも人口的に多数を占める漢族の経済的支配により、モンゴル族は労働市場から排除される傾向にあり、その結果、漢語で授業を受けた学生等、同じ内モンゴル自治区の中でも漢語運用能力の堪能な者の就職が有利になる。こうした状況を打破するために職を求めて、日本留学を選択する者が多い。第二に、漢族支配に対する不満がある。漢族が支配する社会的状況の中でモンゴル族の伝統や習慣が失われている。こうした傾向に不満や疑問を持ち、自己を客観的に見つめるために留学を選択する者も多い。第三に、漢文化中心の教育に対する不満がある。内モンゴル自治区の中でも国家基準に基づき漢語で書かれた教科書から翻訳された教科書が多く使われており、モンゴル人の子どもたちは自民族における生活の現実から切り返された教育を受けさせられるようになった。こうした傾向に不満を持つ親たちは、このまま

国内で教育を受けるよりも異国の教育機関で教育を受けさせ、将来の自己実現へとつなげる道を選択する。第四に、以上のような少数民族を取り巻く状況のなかで、政治的・社会的・経済的格差や待遇の問題に敏感な者たちが、自分の将来に不満を感じ日本留学を選択する。彼らは以上のように様々な問題を抱えつつ故郷を離れ、来日するが、しかし異国である日本社会での日常生活や勉学においても、新たな課題に直面する。



〔写真は本稿執筆者のトク氏〕

例えば、少数民族留学生の多様性が無視されているという問題がある。日本では留学生を基本的には国単位で把握し処理しているため、来日したばかりの留学生を対象に行う入学式や、日本での生活ルール等の説明は国家通用言語によって通訳が行われ、国家語の意味を十分理解できない少数民族留学生にとっては支障が起きる。また氏名に関する漢字表記の問題もある。中国籍モンゴル人は、子どもの名前を母語であるモンゴル語から選んで付ける。しかし、中国における氏名の付け方は公的な場では漢字表記しか認められないため、モンゴル人は自分の名前の呼び方に合わせた漢字の当て字を選び、自分の氏名を表記する。そのような彼らは、来日後における外国人登録等の公的手続きの際もパスポートを基

本に自分に関する全ての証明書が発行されるため、モンゴル人の名前に内包されている歴史や文化的意味が全く無視され、名前に示されているモンゴル語の意味や存在感も喪失する。さらには、日本の大学の入試科目として日本語以外にも英語等の外国語が課せられており、それは少数民族留学生にとって大きな負担になる、という彼らの特殊性が無視されている問題がある。

一方、中国にいたときよりも少数民族の独自性や自由が認められている、という利点がある。その一つは、氏名のカタカナ表記に関して中国籍モンゴル人留学生の場合、限定的ではあるが、自分の名前をカタカナやモンゴル語で表記出来る機会がある。また奨学金の授与に関しても、中国籍モンゴル人留学生は奨学金団体に特別地域として特別扱いされ、同じ「中国人」でありながら「中国籍マイノリティ」ということで優遇されることがある。さらには、研究テーマを自由に選べるというメリットも大きい。中国籍モンゴル人留学生の多くが日本では自民族のことをテーマに研究を進められる、という学問上の自由がある。

以上のような日本留学における経験のマイナス面とプラス面は、中国籍モンゴル人における自己の再認識に大きな影響を及ぼしている。マイナス面としては、自分が少数民族であり、漢族とは「異なる扱いをされている」のだ、という意識を否が応でも植え付けられる。こうした問題は日本側からすれば「平等」な扱いをしているということになるのだろうが、中国籍モンゴル人にとっては、自分たちが中国にいたときと同様の「差別」と感じられる。また、プラス面としては、中国にいたときよりもむしろ民族の独自性が認められ、対等な扱いをされているという意識が増幅させられる。

こうして中国籍モンゴル人は、日本においてプラス・マイナスの両面から様々な経験をするが、興味深いのは、その中で彼ら自身が民族的アイデンティティを大きく変容させている、ということである。そうしたことは、例えば彼らが日本で行っている交流活動の中で、故郷の民族教育を支援したり自分の名前をカタカナ表記したりすることを通じて起きている。ちなみにそうした交流活動の一つの事例として、「フフ・モンゴル・オドム」<sup>5</sup>の活動を挙げることでできよう。

私は、そういった少数民族留学生の問題に注目し、彼らの持つ民族的アイデンティティが日本社会においてどのように形成され変容しているのか、そのプロセスを明らかにすることが極めて重要と考えるに至った。以上のような問題意識に基づいて少数民族



〔写真はトク氏が代表を務める東アジア留学生交流協会での学術交流会の様子〕

留学生の問題に取り組むことは、国際理解と協調を促進していく上で重要な示唆を提示するはずである。またそれだけでなく、従来の留学生研究のあり方を根本から問い直し、留学生のための学問研究を築いてゆく、その第一歩にもなってゆくと思われる。

- 1 独立行政法人・日本学生支援機構ホームページ [http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/data09.html](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data09.html) より。
- 2 具体的に言うと、日本政府は1983年に「留学生受け入れ10万人計画」(2003年に達成)を打ち出している。また中国政府は「中華人民共和国公民出国入国管理法」(中国語では「公民出境入境管理法」)を1985年に中国全国人民代表大会で採択し、翌年1986年に施行している。また2008年に、当時の福田政権が「現在の留学生数を2020年まで30万人に増やす計画」(通称留学生30万人計画)を打ち出した影響も大きい。
- 3 この6000人という数字は、筆者が2006年の夏に内モンゴル自治区のフフホト市を訪れた時に、内モンゴル自治区公安厅の職員に教えてもらったものである。
- 4 中華人民共和国国家統計局編、『中国統計年鑑』、中国統計出版社、2009年、91頁を参考。
- 5 「フフ・モンゴル・オドム」とは、2001年5月22日に東京都板橋区に設立された中国籍モンゴル人留学生のボランティア組織である。モンゴルで「尊い色」とされている青色(フフ)と子ども・子孫(オドム)という2つの意味を組み合わせ、「尊いモンゴルの子どもたちへ」というメッセージを込めて、日本での交流活動を通じて故郷の民族教育を支援することを目的にしている。

## 報告 2010年度学術研究員によるメンター研究会

アジア太平洋研究センター（CAPS）には本学所属の大学院生に対する研究支援を目的とした「学術研究員制度」があり、今年度は文学研究科所属の秋月康夫氏を学術研究員に採用致しました。以下は、同研究員が学外からの研究者を短期間招聘できる「短期メンター制度」を利用して行った研究会の、その報告になります。

### 認知言語学を生かした日本語教育

講演者：荒川 洋平 氏（東京外語大学准教授）

報告者：秋月 康夫（2010年度学術研究員、文学研究科博士後期課程2年）

11月25日、アジア太平洋研究センターの会議室に東京外国語大学の荒川洋平先生をお招きして講演会を行いました。当日は、学術研究員の秋月が所属する森雄一先生のゼミ生のほか、日本語教師養成課程の学部生も多数参加して、会議室をいっぱいに埋めてくれました。

荒川先生は大学生のときにはフランス現代思想が専攻分野で、サルトルとユーロコミュニズムについて研究されていたそうです。しかし、その後、日本語教師となり、いまでは日本語教師養成の仕事に携わりつつ、認知言語学の日本語教育の分野への応用というテーマで活発に発言されています。



〔写真左は講師の荒川先生、右は学術研究員の秋月氏〕

90分の講演は、まず、学問としてみたときの日本語教育を大きく概括するところから始まりました。これまでの日本語教育学をつくってきた基盤となる学問には、言語学・心理学・教育学という3つの柱があるのだが、このうち教育学的な問題意識が希薄であるために日本語教育が教育として何をどのように目指すのかという点がいまだにはっきりしていないという指摘がありました。この点は、講演の中心部分とは直接的な関係がないものの、荒川先生の問題意識の出発点にある思想をうかがい知ることのできる重要な指摘であったと思います。

話は次第に、教授法についての話に移っていきました。このあたりは、日文専攻の大学院生よりも日本語教師養成課程をとっている学部生のほうが、なじみのある話だったかもしれません。00年代に入り、教授法の時代から学習者中心の「学習法」の時代になったという大きな流れをおさえたうえで、荒

川先生は、それを抽象的な思想や理論としての話としてだけでなく、日本語教育の現場の実情をふまえたうえで、新しい認知言語学的な教授法というものがあるわけではなく、また、そういうものをつくらうとするのも現実的ではないということを知りやすく説明されたのち、従来のシラバス構成や教科書を前提としながらも、実際の授業をおこなうなかでそこに様々な工夫を加えていくことを、具体例を出しながら提案されました。

今回、講演をお願いしたときに、荒川先生の共著書である『日本語教師のための応用認知言語学』（凡人社）の「多義のレッスン」というところを中心という要望を出していたということもあり、講演の後半は、語彙教育についての具体的な工夫の紹介という形で展開されました。

たとえば日本語では「かさをさす」と言い「かさをひらく」とはあまり言いませんが、このような、言葉と言葉の決まった結びつきかたがどの言語にもあり、コロケーションと呼ばれています。よく「英語らしい英語」「中国語らしい中国語」などというふうに言われる、ある言語のその言語らしさはコロケーションの産物なのですが、こうしたコロケーションの集合体である「レキシス」についての認知言語学の理論を応用することで、実際の日本語の授業をゆたかにすることができるのではないのでしょうか。

荒川先生は「語彙化された文法ではなく、文法化された語彙をたくさん扱うべきだ」とおっしゃっていました。言わんとしていることは、文法用語をまるで語彙をおぼえこませて詰めこむときのように教えるのではなく、むしろ語彙を扱うときにもコロケーションのなかに対象言語特有の見方や性質が隠れていることに注意を向かわせようということだと思っています。そして初級の文法を導入するときにも、既習の単語の2番目、3番目の意味を使って導入することで、カリキュラムに大きな変更を加えずとも多義のレッスンを入れていくことが可能だと主張されました。現場の教師にとってとても参考になる講演でした。

## シリーズ 本を読む

伊佐進一『「科学技術大国」中国の真実』講談社 2010年10月20日発行)

理工学部 教授 山崎 章弘

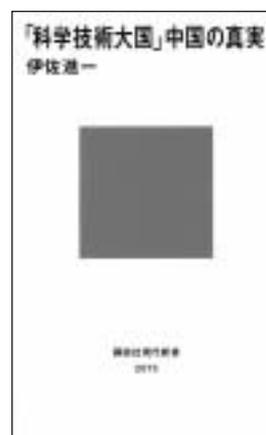
2010年度の中国のGDPが日本を抜いて世界第二位になることが確実視されているが、科学技術の分野でも確実に「中国人」の存在感は高まっている。「中国人」と括弧付きで書いたのは、いわゆる大陸中国(mainland China)だけでなく、台湾、あるいは世界各国に散らばる中国系(華僑)研究者をも含むからである。科学技術、少なくとも筆者の専門である化学工学、環境の分野では、これら中国系の研究者なしでは、研究のアクティビティが確実に低下する。実際、筆者が日常的に読むような科学技術雑誌に掲載されている論文は、かなりの割合で中国系の名前の研究者が共著者となっており、著者全員が中国系の例も珍しくはない。著者全員が中国系の場合でも全員が米国の大学に所属していることも多い。国際学会でも同様で、セッションのほとんどが中国人のスピーカーで占められることもある。米国ではかなり前からいわゆるヨーロッパ系アメリカ人の理工系離れが進んでおり、理工系博士課程進学者のかなりの割合をアジア系アメリカ人、あるいはアジアからの留学生で占めていることから、上のような事情はある程度予想されたことである。大陸中国でも、Chinese academy of scienceのような巨大な研究組織からNatureやScienceなどの一流学術誌に単独で論文を掲載されるようになってきているし、また、国家拠点大学にstate key laboratoryを設立し、潤沢な予算と人員をもって、怒濤のように研究成果を出しつつある。その結果、研究論文の出版点数も中国の地位が高まり、論文数だけでなく被引用回数に関しても日本を追い越したともいわれている。これらの拠点研究機関の研究活動には、ずっと中国で過ごした研究者だけでなく、欧米に留学した後に中国本土に帰国した研究者たちも大いに関わっている。このように、科学技術の分野でも中国あるいは「中国人」は既に米国や日本、欧州と肩を並べ、さらにそれを凌駕する勢いであり、まさに「大国」であるといえる。その一方で、中国で開催される国際会議に出席してみると、中国本土から出される研究成果は一般に驚くほど低レベルなものが多いため事実である。一流とされている大学の研究室でも、前時代的な環境で研究が行われている例も数多く見聞きしている。

中国は果たして発展途上国なのか先進国なのか？経済の面ではよく語られる命題であるが、科学技術に関して、このような中国の二面性に焦点を当てたのが、本書『「科学技術大国」中国の真実』である。

著者の伊佐氏は文部科学省の技術官僚で、米国で中国問題研究に関する修士号を取得した後、中国に2007年から3年間大使館員として働いた経歴を持つ。本書の題目に「真実」がついているのは、本書を通して貫いている著者の中国観である二面性を反映しているものと思われる。著者によれば、このような二面性は、中国の「格差」と「分野」に起

因する。格差は、科学技術に関わる人材の格差であり、一方、「分野」は中国が比較優位に立てる分野とそうでない分野の分野間の違いである。このような二面性にもかかわらず、経済と同様、中国の科学技術は進歩を続けている。著者は、中国の科学技術の分析を元に、科学技術の面からは、日本は中国と補完的に協力すべきであると主張する。中国の科学技術の持つ強みは、有り余る人材、潤沢な資金、さらには科学技術を産業化する、ハイテク産業化力であり、日本がこれまでに蓄積してきた科学技術力をこれらと補完的に融合することが必要であると説いている。

第1・2章で、中国の科学技術人材と資金の潤沢さについて、その優位性、格差も含めて多くのデータを用いて示している。第3・4章では、中国が比較優位性を持つ分野である宇宙開発およびライフサイエンスについて現状と問題点を分析している。第5章では、中国科学技術の産業化力の強みについて、ハイテク産業におけるイノベーションや知的財産の問題を論じている。第6章では、科学技術の発展の妨害要因となる汚職や不正などについて述べ、第7章では巨大な中国市場をどのように開拓していくかを、特に標準化に力点を置きながら今後のあるべき方向性を述べている。第8章では、中国と日本が科学技術、産業面の補完的な協力関係を構築するにあたって、「オープンイノベーション」という考え方を提示している。最終章では、科学技術の戦略的互惠関係として、「ソフトパワー」としての科学技術力の重要性を説いている。以上、本書は、中国と日本の今後の科学技術協力のあるべき姿に対する優れた提案であるといえる。



## センター活動報告

(2010.9.15~12.15)

- 9月18日(土) アメリカと暴力プロジェクト研究会開催、  
13:30-18:00  
テーマ1:「奴隷制という暴力を suffer すること 『共和  
国口マンス』が構築した共和国とは?」  
報告者1: 国立長野高専准教授・小宮山 真美子  
テーマ2:「『略奪された七人の花嫁』(Seven Brides for  
Seven Brothers)における冷戦的思考」  
報告者2: 文学部准教授・日比野 啓  
場 所: 1号館301教室  
出席者: 7名
- 9月27日(月) センター主催拡大研究会開催、16:30-18:  
00  
テーマ:「旅としての最勝四天王院障子和歌」  
講演者: フランス国立東洋言語文化大学教授、ミシェル・  
ヴィエイヤール＝パロン  
場 所: 10号館2階大会議室  
出席者: 15名
- 10月16日(土) センター設立30周年記念連続講演会「人  
間の安全保障と北東アジア」第1回開催、15:00-  
17:15  
テーマ:「日韓併合100年を迎えた日本と韓国 - 東アジア  
における脱植民地の課題」  
講演者: 立命館大学法学部教授・徐 勝  
場 所: 3号館102教室  
出席者: 70名
- 10月23日(土) センター主催連続講演会「映像の可能性」  
開催、16:00-17:15  
テーマ:「共生の技法としての映像制作 - カメルーンの  
『森の民』とともに」  
講演者: 信州大学准教授・分藤 大翼  
場 所: 3号館101教室  
出席者: 17名
- 10月25日(月) センター主催(国際教育センター協力)  
連続映画鑑賞会開催、14:50-17:20  
上映映画:『トンマッコルへようこそ』(2005年、韓国)  
講演者: センター特任研究員・高 一  
場 所: 4号館ホール  
出席者: 45名
- 10月30日(土) 難民・強制移動民研究の新境地プロジェ  
クト研究会開催、13:00-18:15  
テーマ: 研究会の方針説明・報告・共著(『難民・強制移  
動民研究の新境地(仮題)』)の構想について  
報告者: 北海道教育大学・森谷 康文他3名  
場 所: 10号館第2中会議室  
出席者: 10名
- 11月3日(水) P2Pオーバレイ・ネットワーク研究プロ  
ジェクト国内出張(11月7日まで)  
出張者: センター特別研究員・池田 誠  
出張先: 福岡工業大学  
目 的: 国際会議にて発表を行うため
- 11月7日(日) 環太平洋諸国とポストコロニアリズム・ブ  
ロジェクト研究会開催、15:00-18:00  
テーマ:「ポストコロニアリズムの理論的問題点」  
報告者: 文学部教授・大熊 昭信  
場 所: 2号館206室  
出席者: 12名
- 11月13日(土) アイデンティティの創生プロジェクト主  
催シンポジウム開催、12:30-18:00  
テーマ:「多元的世界への問い - 帝国の時代の言語とアイ

## デンティティ」

- 講演者: 一橋大学名誉教授・田中 克彦 他 11名  
場 所: 14号館大会議室  
出席者: 約100名
- 11月17日(水) センター主催拡大研究会開催、17:00-  
18:40  
テーマ:「東西の景観論・都市論の蓄積としての『日和下  
駄』」  
講演者: ミュンヘン大学教授、エヴリン・シュルツ  
場 所: 10号館大会議室  
出席者: 30名
- 11月25日(木) センター主催中間報告会開催、13:30-  
15:00  
講演者1: 理工学部教授・滝沢 誠(P2Pオーバレイ・ネッ  
トワーク研究プロジェクト)  
講演者2: 法学部教授・金光旭(日中経済刑法の比較研究  
プロジェクト)  
場 所: 3号館101室  
出席者: 13名
- 12月4日(土) センター主催連続講演会「映像の可能性」  
開催、15:00-17:00  
テーマ:「知られざる東京を記録する - 築地市場・驚きの  
職人技と人間模様」  
講演者: 映像ディレクター・弘 理子  
場 所: 3号館101教室  
出席者: 36名
- 12月12日(日) アイデンティティの創生プロジェクト研  
究会(第7回ジェンダー史学会大会自由論題パネ  
ル2)開催、10:00-11:00  
テーマ:「ことば・文字・女の解放」  
報告者: 元文教大学文学部教授・遠藤 織枝、一橋大学名誉  
教授・田中 克彦  
コーディネーター: 法学部教授・湯山 トミ子  
場 所: お茶の水女子大学共通講義棟1号館302号室  
出席者: 20名

## センター招聘外国人研究員

- 10月10日(日) ABB AG Corporate Research Center(ド  
イツ)のマルクス・アレクセイ氏が  
「Engineering Context-Aware Mobile P2P  
Peers in P2P Applications」に関する研  
究のため来日(10月23日まで滞在)
- 10月25日(月) ミュンヘン大学日本語学科(ドイツ)教  
授・エヴリン・シュルツ氏が「Urban Dis-  
course in Present-day Japan: With a Foc-  
us on Concepts of Slow City and Com-  
pact City」に関する研究のため来日(11月  
22日まで滞在)

## CAPS Newsletter No.109

2011年1月15日発行

編集発行: 成蹊大学アジア太平洋研究センター  
〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: http://www.seikei.ac.jp/university/caps/